

1993年6月25日

東北電力株式会社

代表取締役 玉川 敏夫 殿

第69回定時株主総会に対する質問書

脱原発東北電力株主の会

株主 渡会 正蔵

篠原 弘典

大子田 玉穂

須田 剛

河野 正義

商法第237条の3に定められている当社の株主としての権利に基づき、下記の＜質問事項＞につき質問いたします。法の精神に鑑みて、取締役の説明義務を尽くされて、誠意をもって回答されるよう望みます。

なお回答にあたっては、どの質問に対する回答であるのか、総会出席の一般株主にも理解しうるような形で回答がなされるよう求めます、

くれぐれも株主の権利が侵害されることのないように、自由な発言が許される総会となるように、公益事業の株主総会としてふさわしい対処がなされることを求めます。

< 質問事項 >

1. 販売電力量が566億7000万kW時とありますが、一般水力、火力、原子力別ではそれぞれいくらですか。
2. 一般水力、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。
3. 一般水力のうち、純揚水発電の揚水電力量と発電電力量、ならびに設備利用率もそれぞれ示してください。
4. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントになりますか。
5. 当期の発電単価(円/kWh)を、一般水力、火力、原子力別に示してください。他社受電単価(円/kWh)はいくらでしたか。
6. 渇水による供給減を他社受電によって補ったとありますが、その電力量はどの位ですか。前年度と比べての増減はどうですか。
7. 他社購入電力料は1264億7500万円とありますが、購入電力料金は1kWh当たりいくらですか。当社の販売電力料金と比べて高いですか、安いですか。
8. 地帯間購入電力料が1122億4900万円、地帯間販売電力料が918億6700万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。購入電力料金、販売電力料金はそれぞれ何円/kWhですか。
9. 地帯間融通で購入電力が販売電力より多くなっているのはどんな理由によるものですか。その電力料金で購入と販売に差が出てくる原因は何ですか。
10. 電力需要は今後も着実に伸びてゆくと予想していますが、このまま無制限にエネルギー消費、電力消費を増してゆけば、地球環境の破壊はますます深刻なものになることが予想されます。電力消費を押さえる限度を設定する必要はありませんか。
11. 月間負荷の平準化(ピークカット)を図るための対策をとっていますか。将来の見通しはどうなっていますか。
12. エネルギー消費全体が増えて環境問題がますます悪化していっているという現状を転換させるために、電力会社と消費者が共同して電力需要の抑制を進めるデマンド・サイド・マネージメント(DSM)が米国などで行われています。新しい発電設備を作ることと、電力需要をその発電容量と同じだけ削減することとは同じことであり、新しい発電設備を作るための投資に比べて、エネルギー需要を削減するための投資のほうが少なくすんで、経営的にもよいとするこの省エネルギーの方法を、「省エネルギーに鋭意取り組んでいく」と営業報告書で述べた当社の取締役はどう考えますか。
13. 昨年1月22日、九電力社長会で、昨年4月以降、社外の分散型電源からの買電を開始することが決められていますが、当社でも具体的動きがありますか。
14. エネルギーの効率利用に関するコンサルティング活動を推進するとありますが、具体的にはどのような内容ですか。
15. 昨年7月に策定した「東北電力地球環境行動指針」とはどのようなものですか。それを推進する社内の主体はどこですか。
16. 風力発電、太陽光発電、燃料電池などの新エネルギーの技術開発の進展状況はどうなっていますか。
17. 付帯事業の熱供給事業はどのように進んでいますか。当期の熱供給事業の収益は1億3800万円で、事業費用は7億3400万円となっていますが、今後の見通しについてはどうですか。
18. 当期の当社の発電設備の年間設備利用率はいくらですか。

19. 当年度の設備投資額は4664億円で、前年度（3963億円）より18%増加しています。設備投資のし過ぎではありませんか。ピークカット対策と現有設備の有効利用が重要なものではありませんか。
20. 今年5月29日付けの朝日新聞「論壇」で、東京製鉄専務が「日本の電気料金は国際的に見て高い。その理由は設備投資のやり過ぎや再処理引当金などの引当金の計上し過ぎによる」と批判していますが、この批判に対して当社の取締役はどう答えますか。
21. 今年1月26日の女川原発差し止め訴訟第44回公判で、被告である当社は、省エネがもうひとつの発電所、原発はもう要らないと証言した原告側証人室田武氏（一橋大教授）に対する反対尋問を、これまでは必ず行っていたにも関わらず、突然放棄しました。この日、裁判長も、同証人および被告側証人相原孝志氏（当社社員）に対して、原発の経済性＝コストについて、具体的に質問しようとしていたようです。「原発は安い」と常に宣伝していた当社は、堂々と数値・算定根拠を挙げて法廷の場でも主張すべきだと思いますが、そうしなかった理由は何ですか。
22. 1990年の英国での電気事業民営化に際して、金融界（ロンドンの「シティ」の投資家たち）などがコスト高の原発を忌避したため、英国の全ての原発（旧式のGCR（ガス冷却炉）、改良型のAGR（改良型ガス冷却炉）、そしてPWR（加圧水型炉））を民営化の対象外にすることが1989年11月8日の英国閣議で決定された事実をどのように考えていますか。原発はコスト的に高いのではないですか。
23. ドイツの最大手の電力会社RWE社とVEBA社の2社の社長が、1992年11月23日にコール首相宛に親書を送り、「将来のエネルギーのオプションとして原子力開発を継続することを条件に、稼働中の原発を段階的に廃棄する」ことを提案したと伝えられています。新規の原発の建設は、広範な同意（例えば連邦議会の3分の2）が得られた場合のみ可能とされ、事実上放棄されました。また、使用済核燃料は今後再処理を行わず、直接最終貯蔵するとし、そのために法律改正さえ行い、さらに、仏国ラ・アグと英国セラフィールド再処理工場での委託再処理をなるべく早く終了させることや、既に締結した契約は補償金を支払ってでも期間短縮する可能性があることも示唆されています。このようなドイツの電力会社の方針転換や、ドイツ政府の政策転換をどのように考えていますか。
24. 資金調達の状況は、当期も3802億円借りて2999億円返すという、借金が脚らみ続ける経営状況が続いています。このような放漫経営が許されるのは、現在、電気事業が独占体制になっているからではないですか。
25. 1株当たり当期利益が92.69円で配当額を大きく上回っていますが、この利益を株主に還元する考えはありませんか。
26. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額（240億円）に変更はありませんか。計上に当たっての算定で、総発電量の見積をいくらにしていますか。
27. ①使用済核燃料再処理引当金が前期から8億600万円増加していますが、どのような内容ですか、
②使用済核燃料再処理引当金の目的使用が8億3400万円となっていますが、どこどこに支払われたものですか。これによって処理された使用済核燃料の量、取り出されたプルトニウムの量はいくらですか。
28. 昨年から今年始めにかけて行われた「あかつき丸」によるプルトニウム輸送を契機にして、日本のプルトニウム利用計画が国際的な批判を浴びています。このような新たな情勢を踏まえて、女川原発で生成されたプルトニウムの利用について、当社とし

て見直すつもりはありませんか。

29. 当社が女川原発の使用済核燃料の再処理役務を委託している英国核燃料会社の再処理施設THORPを稼働させるかどうかで英国内に激しい議論が起こっており、ベルリンで聞かれた海洋汚染防止のための欧州諸国の会議で、放射能の排出を削減するよう求める決議が採択され、THORPの稼働に持たががかかっています。このような先行き不透明な再処理工場に女川原発の使用済核燃料を輸送することは、今後中止した方がよいではありませんか、
30. 女川原発1号機に装荷されている燃料集合体の資産価格である装荷核燃料が期中に47億4200万円減少していますが、これは何によるものですか。
31. ①加工中等核燃料の期中増加額267億300万円、期中減少額194億4400万円の内訳について説明してください。
②加工中等核燃料が装荷核燃料と比較して15.5倍と相変わらず極端に大きな数字になっていますが、核燃料を買い付け過ぎてはいませんか。金利負担はどの位になっていますか。
32. 長期投資が前期から176億9500万円減額しているのは東京電力の原子力開発参加分担金の返済によるようですが、新たな分担金の負担はありませんか。
33. 長期前払金で英国核燃料会社に対する再処理役務代前渡金が、前期6億3800万円から当期4億9200万円と、1億4600万円減額しています。英国の再処理工場では未だ当社の使用済核燃料は再処理されていないと思いますが、この減額は何によるものですか。
34. 長期前払費用として英国核燃料会社とフランス核燃料会社に再処理契約追加役務代が前払いされています。すでに長期前払金として相当額が前渡しされているのに、この追加は何のために必要だったのですか。
35. ①原子力発電費の修繕費が93億9100万円で、前期より16億3300万円増加していますが（前年度比21%増）、女川原発1号機の度重なるトラブル発生によるものですか。
②最近、女川原発1号機でのトラブルの発生頻度が高くなっているようですが、これは老朽化によるものですか。設計・製造上の問題も起因していますか。
③昨年8月31日、女川原発1号機で主蒸気隔離弁が全閉し原子炉がスクラムするという重大な事故が発生しましたが、改めてこの事故の意味するところについて説明してください。
36. 福島原発で働いた原発作業員が放射線を浴びて慢性骨髄性白血病で死亡し、労災認定を受けていたことが最近明らかになり、浜岡原発で働いて白血病で死亡した作業員の労災申請も今年5月6日に出されました。170人の元原発作業員の集団労災申請も年内になされると報じられています。当社の女川原発で働いた労働者の中に、このような放射線による被害者は発生していませんか。具体的な根拠を挙げて説明してください。
37. 女川原発での元作業員が同様の労災申請を行った場合、当社はどのように対処するつもりですか。
38. 最近明らかになった36の事実を受けて、労働大臣が放射線被曝限度引き下げの検討の必要に言及し、国内の原発立地39市町村で作る全国原子力発電所所在市町村協議会や、原発メーカーや電力会社の労働組合で作る三労連原子力問題研究会議は、放射線の被曝線量限度の引き下げを求めています。当社としてはどのように対処するつもりですか。
39. 固定資産期中増減明細で、原子力発電設備の帳簿原価減少額が15億7800万円

となっておりますが、どのような部品を交換したのですか。

40. 無形固定資産の期中増減で、地役権の期中増加額が64億7600万円と多額になっていますが、どういう土地に地上権を設定したのですか。

41. 固定資産期中増減明細表（工事件名別再掲）に原子力発電設備の期中増加がその他一括として24億9300万円計上されていますが、その具体的項目の主なものは何ですか。

42. 日本原燃サービス（株）と日本原燃産業（株）が合併してできた日本原燃株式会社に対して、長期投資が前期63億9000万円から当期74億5500万円へ、日本開発銀行他からの借入金に対する連帯保証債務が前期227億8600万円から当期315億9700万円へと大幅な増額となっておりますが、何のためですか。累積赤字が増え続けていて、黒字になる見通しのない企業への多額の融資は危険ではありませんか。

43. ①日本原燃株式会社への濃縮役務料金前払金の記載がありませんが、どの項目に含まれていて、その額はいくらですか。

②当社が日本原燃株式会社にウラン濃縮を委託するのはいつからの予定ですか。

44. 昨年の第68回定時株主総会で、第2号議案「取締役1名選任の件」に対して、議決権行使書提出株主48,773名（360,845,200株）の内、約18,000名（20,700,000株）の株主が反対しました。今までの役員選任では数百名の反対しかなかったのに、その宮城県議会議長亀谷博昭氏の役員選任に対しては4割近くの株主が反対したのをどのように考えますか。また、選任された亀谷氏は、この一年間に役員会には何回中何度出席し、どのような内容の発言・提案を行い、どう会社に貢献したのですか。具体的に説明してください。

45. 監査役の監査報告書に「取締役の競業取引、取締役と会社間の取引・利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与ならびに子会社または株主との通例的でない取引に関して」監査したとありますが、実際にどのような取引や利益供与があったのですか。